

第 90 期
有 価 証 券 報 告 書

自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日

アズビル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(E01879)

目次

(頁)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	113
(3) その他	118
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第90期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アズビル株式会社 （旧会社名 株式会社山武）
【英訳名】	Azbil Corporation （旧英訳名 Yamatake Corporation） （注）平成23年6月28日開催の第89期定時株主総会の決議により、平成24年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
会計年度	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	248,550	236,173	212,213	219,216	223,499
経常利益(百万円)	20,404	17,169	12,646	14,891	14,596
当期純利益(百万円)	10,709	9,524	6,242	7,928	8,518
包括利益(百万円)	—	—	—	6,761	8,908
純資産額(百万円)	121,721	124,983	129,277	131,361	135,076
総資産額(百万円)	228,843	220,845	218,471	217,501	223,476
1株当たり純資産額(円)	1,641.73	1,672.91	1,728.64	1,754.86	1,808.48
1株当たり当期純利益金額(円)	145.63	127.87	84.52	107.35	115.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	52.6	55.9	58.4	59.6	59.8
自己資本利益率(%)	9.0	7.8	5.0	6.2	6.5
株価収益率(倍)	19.19	13.21	25.86	18.98	15.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,086	21,371	15,713	15,223	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△611	△16,606	1,960	△2,275	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,432	△8,574	△6,757	△8,001	△6,393
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,256	44,321	55,363	59,843	55,355
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	8,315 〔1,727〕	8,377 〔1,873〕	8,220 〔1,993〕	8,215 〔2,138〕	8,331 〔2,226〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第86期及び第87期は潜在株式がないため、また、第88期、第89期及び第90期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
会計年度	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	185,093	176,573	159,460	165,097	167,367
経常利益(百万円)	17,631	16,318	12,047	12,905	12,142
当期純利益(百万円)	9,799	9,892	6,749	7,119	6,585
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	73,576,256	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101
純資産額(百万円)	110,307	115,393	119,703	121,326	123,446
総資産額(百万円)	183,300	181,842	181,439	184,642	189,556
1株当たり純資産額(円)	1,504.52	1,562.42	1,620.78	1,642.78	1,671.48
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額(円))	60.00 (30.00)	62.00 (31.00)	62.00 (31.00)	63.00 (31.50)	63.00 (31.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	133.25	132.80	91.39	96.40	89.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.2	63.5	66.0	65.7	65.1
自己資本利益率(%)	9.0	8.8	5.7	5.9	5.4
株価収益率(倍)	20.98	12.72	23.92	21.14	20.52
配当性向(%)	45.0	46.7	67.8	65.4	70.7
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	5,448 [880]	5,429 [1,023]	5,297 [1,024]	5,198 [1,070]	5,185 [1,161]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社金門製作所との株式交換により、発行済株式総数が1,539,845株増加しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	（株）山武商會を山武工業（株）と商号変更、商事部門を独立させ、別に（株）山武商會（現：連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業（株）を清算するため、第二会社として山武計器（株）を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器（株）を山武ハネウエル計器（株）と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場（現：藤沢テクノセンター）を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装（株）（平成10年7月山武ビルシステム（株）と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装（株）に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス（株）と商号変更（平成10年7月山武産業システム（株）と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器（株）を山武ハネウエル（株）と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する（株）山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト（株）、現：連結子会社）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する（株）太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル（株）を（株）山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム（株）及び山武産業システム（株）へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム（株）及び山武産業システム（株）を吸収合併
平成17年12月	（株）金門製作所の第Ⅰ種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第Ⅱ種優先株式を取得
平成18年1月	（株）金門製作所（現：連結子会社）の第Ⅰ種優先株式（議決権比率：14.95%）の全株式を普通株式（議決権比率：43.31%）に転換
平成20年4月	（株）金門製作所（現：連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成23年6月	（株）山武をアズビル（株）と商号変更することについて株主総会で定款変更決議（効力発生日：平成24年4月1日）
平成23年12月	山武コントロールプロダクト（株）と吸収合併契約を締結（効力発生日：平成24年4月1日）

3【事業の内容】

azbilグループは、当社と子会社44社及び関連会社3社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

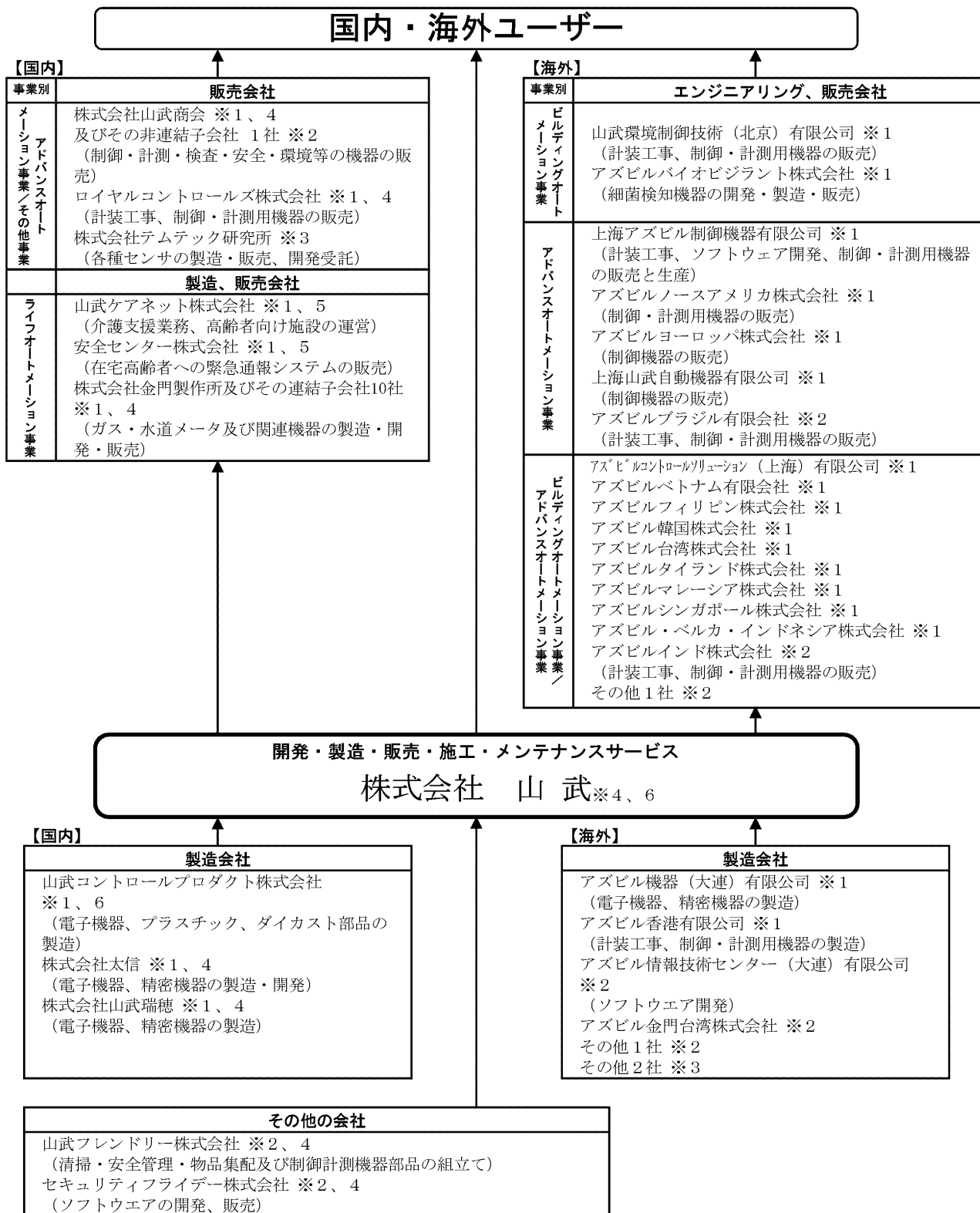
セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株) ※1
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) ※1 アズビルノースアメリカ(株) アズビル機器（大連）有限公司
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、住宅用全館空調システム等	当社 (株)金門製作所
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等	(株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) ※1

(注) 1. 平成24年4月1日付で、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、山武コントロールプロダクト(株)は解散いたしました。

2. 上記の4区分は、「第5 経理の状況」 「1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 平成24年4月1日付で、(株)山武はアズビル(株)に、(株)山武商会はアズビル商事(株)に、ロイヤルコントロールズ(株)はアズビルロイヤルコントロールズ(株)に、(株)金門製作所はアズビル金門(株)に、(株)太信はアズビル太信(株)に、(株)山武瑞穂はアズビル京都(株)に、山武フレンドリー(株)はアズビル山武フレンドリー(株)に、セキュリティフライデー(株)はアズビルセキュリティフライデー(株)に商号変更いたしました。

※5 平成24年4月1日付で、安全センター(株)は、山武ケアネット(株)を吸収合併し、アズビルあんしんケアサポート(株)に商号変更いたしました。

※6 平成24年4月1日付で、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、山武コントロールプロダクト(株)は解散いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱山武商会 (注) 3	東京都豊島区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	azbilグループの制御機器 の販売をしております。 役員の兼任等…有
山武コントロールプ ロダクト㈱ (注) 2、4	神奈川県伊勢原 市	280	ビルディングオー トメーション アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの電子機 器、プラスチック、ダイカ スト部品等の製造をしてお ります。なお、当社所有の 土地を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱金門製作所 (注) 2、3	東京都豊島区	3,157	ライフオートメー ション	100.00	azbilグループの計量機器 の製造・販売をしております。 なお、当社より金融機 関からの借入に対して債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
アズビル機器（大 連）有限公司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの電子機 器、部品等の製造をしてお ります。 役員の兼任等…有
アズビルノースアメ リカ㈱ (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 20,800	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの制御・計 測用機器の販売をしており ます。 役員の兼任等…有
その他	30社				

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成24年4月1日付で、㈱山武商会はアズビル商事㈱に、㈱金門製作所はアズビル金門㈱に商号変更いたしました。

4. 平成24年4月1日付で、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、山武コントロールプロダクト㈱は解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,852 [796]
アドバンスオートメーション事業	3,383 [597]
ライフオートメーション事業	1,200 [695]
報告セグメント計	7,435 [2,088]
その他	34 [8]
全社（共通）	862 [130]
合計	8,331 [2,226]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,185 [1,161]	43.3	19.3	7,200,945

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,360 [681]
アドバンスオートメーション事業	2,127 [364]
ライフオートメーション事業	40 [4]
報告セグメント計	4,527 [1,049]
その他	— [—]
全社（共通）	658 [112]
合計	5,185 [1,161]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の山武労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しております。平成24年3月31日現在の組合員数は4,231人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、株式会社金門製作所※、白河精機株式会社※、ロイヤルコントロールズ株式会社※におきましても労働組合が結成され、株式会社金門製作所及び白河精機株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに属しており、平成24年3月31日現在の組合員数は、株式会社金門製作所277名、白河精機株式会社130名、ロイヤルコントロールズ株式会社80名であります。なお、アズビル機器（大連）有限公司及び上海アズビル制御機器有限公司にも労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好な状態であります。

※平成24年4月1日付で、株式会社金門製作所はアズビル金門株式会社に、白河精機株式会社はアズビル金門白河株式会社に、ロイヤルコントロールズ株式会社はアズビルロイヤルコントロールズ株式会社に商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

この度、当社は平成24年4月1日をもって社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更いたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、ブランド及び国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。グループ理念（azbil 人を中心としたオートメーション）、グループ名称（azbil グループ）、グループ各社の社名の3つの名称の統合により、今後はこの「azbil（アズビル）」をグローバルブランドとすべく、その発展・強化に注力してまいります。そして、これからも「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、お客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題の解決に貢献できる企業集団を目指し、また、良き企業市民としてのさらなる自覚向上とその実践をグループ一丸となって進めてまいります。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の減速懸念や原油高の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましても、中国を中心としたアジア地域では回復傾向が続いたものの、欧州では一部の国々における財政不安がみられ、米国では若干の回復がみられるものの引続き高失業率であるなど景気は不安定な状況で推移いたしました。

この結果、azbilグループの当連結会計年度における受注高は前連結会計年度に比べて大きく伸長し、7.6%増加の2,339億2千1百万円を計上いたしました。売上高も2,234億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて2.0%の増加となりました。一方、損益面におきましては、事業拡大及び事業体質の改善、経費の効率的な使用・抑制に努めましたが、社会保険料（健康保険・厚生年金の料率変更）、退職給付費用等の増加や価格引下げ圧力が採算面に影響を与えたことにより、営業利益は143億4千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）、経常利益は145億9千6百万円（同2.0%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に資産除去債務、環境対策費等の特別損失を計上した影響により、前連結会計年度比7.5%増の85億1千8百万円となりました。

セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、新規建物向け事業及び前連結会計年度に大型案件があった既設建物向けの事業が減収となりましたが、サービス事業は着実に伸長し、国内市場全体では前連結会計年度に比べて増収となりました。

既設建物向けの事業は、電力の供給不足や料金値上げへの懸念から省エネ対策のニーズは引き続き強く、お客様からの引合いも高い水準にあります。全体としては、景気の先行き不透明感から大型の改修投資は未だ先送り傾向にあります。一方、サービス事業は、省エネ提案等による派生工事の掘り起こしの他、新規領域への事業拡大が奏功いたしました。

海外市場におきましては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系のローカル市場の開拓に取組んでまいりました。こうした取組みにより売上は着実に伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度のBA事業の売上高は1,038億9千5百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費の抑制等に努めましたが、価格悪化が採算面に影響を及ぼしたことに加え、社会保険料負担等の増加もあり、103億2千8百万円と前連結会計年度に比べて12.1%の減少となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、FA（ファクトリーオートメーション）市場向けの各種制御機器の売上が前連結会計年度比で減収となりました。これは期初、半導体製造装置等の市場において復興需要を含む国内需要の急速な拡大がみられたものの、年度半ばに設備投資の弱含みや在庫調整により需要が減少したためです。一方、発信器等の現場型計器やシステム製品の売上がエネルギーや高機能素材等の市場で伸長し、国内市場全体では増収となりました。

海外市場におきましても、FA市場向けの制御機器は減収となりましたが、バルブや現場型計器の売上が伸長し、為替の影響があるものの、全体としては増収となりました。海外市場を成長領域と位置付けて開拓に注力しており、現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に努めております。その一環としてこれまで、中国、タイ、台湾等、主要拠点におけるバルブメンテナンス体制の強化を進めてまいりましたが、さらに、平成23年10月にはシンガポールのバルブメンテナンスセンタの移転・拡張を行いました。

この結果、当連結会計年度のAA事業の売上高は841億3千3百万円と前連結会計年度に比べて3.9%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収を主因に40億6百万円と前連結会計年度に比べて23.9%の増加となりました。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核であるアズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）はガス・水道メータの生産・販売を行っております。現在は正常に復帰しておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響により同社工場の一部が操業の停止を一時余儀なくされたことや、LPガスメータが需要の減退期にあることから、売上は減少いたしました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴い需要は着実に増加しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、新製品の投入、営業拠点の拡充、介護用品レンタルと居宅サービスを組み合わせたサービスメニューの充実等の施策に取り組んでまいりました。こうした取組みの結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、営業体制を強化し、国内最大級の住宅展示場tvkハウジングプラザ横浜内にショールーム「プラッツきくばり」をオープンする等、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開し、売上は伸長いたしました。

当連結会計年度のLA事業の売上高は、震災・原子力発電所事故によるアズビル金門株式会社への影響を早期復旧努力により小幅に押しとどめ、介護・支援サービス等のライフアシスト分野、住宅用全館空調システムの売上が伸長したことからほぼ前連結会計年度並みの325億4千3百万円（前連結会計年度比0.2%減少）となりました。損益面では、原子力発電所事故による生産への影響や住宅用全館空調システム拡販のための経費増加等があるものの、水道メータの販売価格改善等によりセグメント損失（営業損失）は改善し1億2千7百万円となりました（前連結会計年度は2億2千7百万円のセグメント損失（営業損失））。

その他

その他（検査・測定機器等の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度における売上高は49億9百万円と、前連結会計年度に比べて4.2%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は1億4千2百万円と前連結会計年度に比べて1.4%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は56億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べて95億8千9百万円の減少となりました。これは主に、売上の増加及び期末日休日の影響等で売上債権が増加したことに加え、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は35億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて12億7千3百万円増加しております。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は63億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べて16億8百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より44億8千7百万円減少となり、553億5千5百万円となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	36,450	100.5
アドバンスオートメーション事業	36,219	106.5
ライフオートメーション事業	17,416	96.9
報告セグメント計	90,086	102.0
その他	225	21.6
合計	90,311	101.1

(注) 上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	113,381	116.6	41,310	129.8
アドバンスオートメーション事業	85,716	103.3	20,883	108.2
ライフオートメーション事業	32,441	98.9	1,749	94.5
報告セグメント計	231,539	108.7	63,943	120.7
その他	4,307	70.3	1,112	64.9
消去	(1,925)	—	(338)	—
連結	233,921	107.6	64,717	119.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	103,895	101.7
アドバンスオートメーション事業	84,133	103.9
ライフオートメーション事業	32,543	99.8
報告セグメント計	220,572	102.2
その他	4,909	95.8
消去	(1,982)	—
連結	223,499	102.0

(注) 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」を進め、景気変動や市場の構造変化に柔軟・迅速に対応し、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、環境変化に対応する「学習する企業体」となり、持続的な成長を目指します。

- (1) 基幹事業であるBA事業及びAA事業は成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の3要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの、開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。国内工場、プラントや商業ビルの夏季の電力需要に対する節電・省エネのニーズに対して、これまで培ってきたノウハウや実績を基にBA事業及びAA事業の領域の枠を超えて、azbilグループ協働でビル、工場やプラントにおいて省エネソリューションを積極的に展開していることは、その取組みの一つです。
- (2) LA事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、介護支援や緊急通報サービス等の健康支援、住宅用全館空調等の分野において展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開してまいります。その中で、ライフライン事業は、長期的には需要が減退することも想定されますが、BA事業及びAA事業との連携により、民間や供給側を含めた事業領域の拡大及び海外市場への展開により、継続的な成長を目指します。アズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）による台湾におけるガスメータ製造・販売のための合弁会社設立はその取組みの一つです。また、BA事業で培った空調技術を基に、住宅用全館空調分野の強化による積極展開、お客様へのサービス向上を目的とした安全センター株式会社と山武ケアネット株式会社の経営統合（新商号：アズビルあんしんケアサポート株式会社）及び「ナースホン—あんしんペンダント」の開発は、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献するという事業展開の取組みの一つです。
- (3) 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、従来から取り組んできている中国・アジア諸国市場を中心に、成長著しい新興国での事業展開も視野に、現地個別の事業環境を踏まえた事業運営を進めるといった地域の拡大と質的な転換で、グローバル展開の拡大を目指します。中国やサウジアラビアにおける現地企業との連携による合弁会社の設立に向けての協議や、中国や北米企業への資本参加による海外における事業強化は、その取組みの一つです。
- (4) 地球環境保全、CO₂排出量低減等に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組めます。国内外における省エネセミナーの開催や環境関連展示会・会議への参加、「EVコミュニティ・えこりは」への参画やカーボンマネージャーの育成は、その取組みの一つです。
- (5) 商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことによって、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他の事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組めます。現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、現地における製品カスタマイズ開発機能の強化や当社の100%連結子会社の山武コントロールプロダクト株式会社の吸収合併による生産の効率化は、その取組みの一つです。
- (6) CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災・BCP、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取り組んでおります。特に当連結会計年度は東日本大震災の発生を受け、グループ全事業所における危険箇所の徹底的な対策を行うとともに、新耐震基準建物への移転・補強を強力に進めました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbil みつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO₂排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めてまいります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）並びに、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記② 2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定いたしました。

その後、当社取締役会では、情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、大量買付ルールについてさらなる検討を進めてまいりました。かかる検討の結果、平成23年5月10日開催の取締役会において、大量買付ルールの一部を変更した上で継続することを決定いたしました。

なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にしております。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i)当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii)当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i)及び(ii)の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

¹ 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

² 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

³ 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

⁴ 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

⁵ 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁶ 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

4【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらリスクについては年に一度リスク評価を実施し、経営と関連部門によるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

① 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、そしてライフオートメーション事業の各市場における競争は厳しいものとなっております。そうした中で、azbilグループの商品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めておりますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に25の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては10法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後ともカントリーリスクの分散に留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。拡大計画に遅れがでた場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) その他のリスク

① 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

② 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー（情報活用能力）を高める対策を講じておりますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は6拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。また、ライフオートメーション事業の金門製作所の国内生産拠点は、7拠点中4拠点が福島県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。当事業年度においては、震災・原発事故による当社グループ工場の一時的な操業停止による利益面での影響がありました。上記対策を講じていたことにより、影響は限定的なものとなりました。

④ 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制が想定外に変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

⑤ 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年4月1日に合併いたしました。

1. 目的

azbilグループは、その中期経営計画において、グループにおけるネットワーク経営（事業軸と機能軸での最適化）の強化に取り組んでいます。目標の一つに、市場環境の変化に柔軟に対応できる生産体制の構築及び経営資源の効率化を掲げており、今回の山武コントロールプロダクトの吸収合併は、その一環として行うものであります。これによりazbilグループ全体の生産機能の強化を図るとともに、グローバルに競争できる体制を整えます。具体的には、山武の生産機能と山武コントロールプロダクトとの共通業務の効率化を図り、必要なリソースの流動化を図ることで変化に柔軟に対応できる体制を構築します。また、開発部門と購買部門とのさらなる連携を強化し、開発から生産までのスピード向上を図り、より競争力のある体制を整えます。

2. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、山武コントロールプロダクトは解散いたしました。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

山武コントロールプロダクトは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

4. 合併当事会社の概要（平成24年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社山武	山武コントロールプロダクト株式会社
(2) 事業内容	各種制御機器及びシステム機器の開発、設計、製造、販売、保守等	プリント基板組立品、メカニカル精密部品、センサ及び空調用バルブ等の製造及び販売
(3) 資本金	10,522百万円	280百万円

5. 合併後の状況

商号 アズビル株式会社

※平成24年4月1日をもって株式会社山武からアズビル株式会社に商号変更いたしました。なお、商号変更につきましては、平成23年6月28日開催の当社株主総会において決議しております。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6 【研究開発活動】

azbilグループでは「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく次世代商品を迅速に顧客に提供することが必要不可欠であり、研究開発活動への効果的・効率的な経営資源の配分を経営上の重要課題の1つと位置付けております。そのため、研究開発部門間の連携を強めた体制をとり、中長期にわたり普遍的な価値を提供する5つの戦略技術領域を定め、独自の研究開発活動を行ってまいります。

研究開発は、技術開発から商品開発、生産技術開発、量産試作に至るまでを一貫して行う全社研究開発部門と各カンパニーの研究開発部門が連結した体制で実施しております。

本年度の主な研究成果は下表に示しておりますが、本体制により特に迅速かつ効果的に開発された製品は次のものであります。

- ・新汎用アンプ内蔵形光電センサHP7の開発

高精度位置決めや微少物検出のための製品設計と、人を中心とした自動化技術（人の目の機能や器用さを組み込んだ機械の知能化）による自動化工程の構築を開発初期段階から協調して実施し、製品の高品質／低コスト化を可能にしました。

- ・連続リアルタイム細菌検出器IMDの開発

所定の閉空間に微生物、微粒子を均一に浮遊させることができる特殊な実験評価環境「g-lab」や、重要な光学部品、機構部品などを迅速に設計、試作する体制を藤沢テクノセンターに構築し、米国と日本の開発拠点の緊密な協力のもと製品開発を加速しました。

5つの戦略技術領域は、建物・産業や生活を取り巻く様々な環境変化に対応していくために、社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的な視点で捉え、下記の領域から構成されています。

- ・人間・機械融合システム技術：人と融合した知能化システム技術（機械の知能化）

- ・自在計測制御技術：広域な生産・居住環境で時間・場所を特定せずに計測制御する技術

- ・わかる化プロセス情報技術：複雑なプロセスの状態・課題をわかる化し、高度にシステムを制御・進化させる情報技術

- ・環境調和計測制御技術：人の営み（生産・居住環境）に環境負荷低減を調和させる制御技術

- ・快適空間計測制御技術：快適かつ高品質な空間を提供するための技術

これから、重点的に取り組んでいく研究開発テーマとしては、人間・機械融合システム技術では「人のスキルを取り入れた高度知的生産システム」、自在計測制御技術では「新たなエネルギー管理を可能にする蒸気エネルギー計測」、わかる化プロセス情報技術では「大規模プロセス最適化」、環境調和計測制御技術では「スマートグリッドBEMS」、そして快適空間計測制御技術では「温度分布気流制御」などがあります。

今後の研究開発体制強化の一環としては、既に北米地域を中心に実績が出始めておりますが、お客様の現場での課題解決や、多様化する現地でのニーズに迅速に対応していくために、欧米をはじめとした現地での製品開発機能をさらに強化してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は88億1千6百万円（売上高比3.9%）となりました。

各セグメント別の研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	4,004	<ul style="list-style-type: none"> ・統合化セキュリティシステムにおけるオフィス向け鍵管理機能の開発 ・小型化や省エネルギー制御を可能とする空調用の熱源機器管理用コントローラ「PARAMATRIX 4」の開発 ・ビルの空調熱源システムの節電・省エネに貢献する「熱源省エネソリューション」の開発 ・最大40%の省エネを実現するデシカント空調機用コントローラの開発 ・医薬品研究・製造施設など無菌環境が要求される施設向け連続リアルタイム細菌検出器「IMD」の開発 ・「柏の葉スマートシティ」PJにおけるBEMSシステムの開発
アドバンスオートメーション事業	4,233	<ul style="list-style-type: none"> ・気象データによる電力需給最適化支援パッケージ「ENEOPTpers」及び電力デマンド制御パッケージ「ENEOPTdemand」の開発 ・計装保全を飛躍的に効率化するデバイス・マネジメント・システム『InnovativeField Organizer™』の開発 ・連続プロセスでの運転の安定化・最適化を実現し、製品品質の安定化、回収率や原単位の改善、省エネルギーを達成する制御ソリューション「SORTiA-MPC」の開発 ・JCSSの認可を取得し、日本トップレベルの流量、流速、温度、湿度校正システムの開発と事業開始 ・精度の要求される位置決めや微小物の検出を行う新汎用アンブ内蔵光電センサ「HP 7」の開発 ・汎用性と応用性を備え、多様化する位置計測アプリケーションをサポートする位置決め用画像センサ「万里眼ii」の開発 ・プラントの危険度や地盤条件に応じた地震時自動緊急停止システムの開発
ライフオートメーション事業	578	<ul style="list-style-type: none"> ・「みまもりケータイ」を使用した高齢者向け緊急通報サービス「ナースホン-あんしんペンダント」の開発
その他	-	-
合計	8,816	

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上・利益の確保、拡大に向けた活動に注力するとともに、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による事業活動への影響を最小限にとどめる取組みを進めた結果、売上高は2,234億9千9百万円と前連結会計年度に比べて2.0%の増加となりました。

ビルディングオートメーション事業におきましては、国内市場におけるサービス分野及び海外市場の伸長により、売上高は1,038億9千5百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の増加となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、国内外市場においてFA（ファクトリーオートメーション）市場ならびに装置メーカー向け各種制御機器が減少したものの、バルブや現場型計器、システム製品がエネルギーや高機能素材等を含むPA（プロセスオートメーション）の市場で伸長したことにより、売上高は841億3千3百万円と前連結会計年度に比べて3.9%の増加となりました。

ライフオートメーション事業では325億4千3百万円と前連結会計年度に比べて0.2%減少いたしました。

その他の売上高は、49億9百万円と前連結会計年度に比べて4.2%の減少となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

事業体質の改善、経費の効率的な使用・抑制に努めたものの、価格圧力が採算面に影響を与えたことに加え、社会保険料（健康保険・厚生年金の料率変更）及び退職給付費用等の増加により、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.2%悪化の63.8%となり、販売費及び一般管理費の売上高比率は0.2%悪化の29.8%となりました。これにより売上原価は1,426億5千9百万円となり、販売費及び一般管理費は664億9千1百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比3.7%の減少の143億4千8百万円となりました。セグメントの損益は、ビルディングオートメーション事業は103億2千8百万円と前連結会計年度比12.1%の減少、アドバンスオートメーション事業は40億6百万円と前連結会計年度比23.9%の増加となりました。ライフオートメーション事業は、1億2千7百万円の損失（前連結会計年度は2億2千7百万円の損失）となりました。その他は1億4千2百万円と前連結会計年度比1.4%の減少となりました。

④ 経常利益

経常利益は前連結会計年度比2.0%減少の145億9千6百万円となりました。営業外収支に大きな変動はなく、ほぼ営業利益の減少がそのまま経常利益の減少となっております。

⑤ 特別利益及び損失

特別利益は主に受取補償金3億1千7百万円、負ののれん発生益1億9千7百万円、事業譲渡益1億8千4百万円を計上したこと等により7億7千1百万円となり、特別損失は主に災害による損失2億1千3百万円、減損損失1億7千7百万円を計上したこと等により5億6千万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比7.9%増加の148億7百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比7.5%増加の85億1千8百万円となりました。

(2) 経営戦略の現状と今後の方針について

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。

このため、2005年3月期を出発点に10年後の2014年3月期の業績計画をターゲットとする「長期目標」を設定、段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

これまでは、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジー連携などによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとするこうした取組みを継続するとともに、更なる発展を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提供力の向上に取り組む、顧客と社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの顧客価値の提供を実現してまいります。

2011年3月期から2014年3月期までの4カ年を「発展期」と位置付けており、本年度は、その折り返し点にあたります。2012年4月1日付で、当社及び国内主要子会社の社名をアズビルを冠した社名に変更し、更に同日に経営体制も刷新し、アズビル株式会社として、スタートいたしました。一方で事業を取り巻く環境は、未だ不透明感が続いておりますが、「発展期」の初年度に設定致しました次の3点は、着実に実績に結びついており、引き続き注力してまいります。

- (1) BA事業及びAA事業においては、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉え、事業機会を創出します。
- (2) 事業環境の変化に左右されない経営基盤を継続強化するため、3本目の柱であるLA事業及び市場伸張の期待できる国際事業の積極的な展開、拡大を図ります。
- (3) 世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会へ積極的に貢献するCSR経営を実行します。

私達azbilグループは、中長期的な視点に立ち、こうした施策展開を着実に実行に移すことで事業の持続的成長を実現、企業価値の向上・最大化させることで、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待にお応えしてまいります。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて59億7千4百万円増加し、資産合計で2,234億7千6百万円となりました。これは主に、売上債権が94億9千6百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて22億5千9百万円増加し、負債合計で883億9千9百万円となりました。これは主に、仕入債務が32億3千9百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて37億1千4百万円増加し、1,350億7千6百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。新製品開発及び合理化のため総額30億9百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	740百万円	69.9%
アドバンスオートメーション事業	1,671百万円	103.2%
ライフオートメーション事業	593百万円	90.1%
その他	3百万円	28.2%
合計	3,009百万円	89.8%

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	研究開発設 備等	6,359	363	258 (25,769)	34	619	1,084	8,720	1,496 [171]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒 川町) (注)4	アドバンスオ ートメーシ ョン	工業計器等 生産設備	837	793	739 (41,410)	—	96	45	2,512	232 [141]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	1,027	158	266 (21,531)	—	214	8	1,675	225 [64]
本社 (東京都千代田区) (注)5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	50	—	—	—	15	26	93	194 [24]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 6	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	—	—	422 (23, 329)	—	—	—	422	—
品川ビジネスセンター (東京都品川区) (注) 7	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	46	3	—	—	134	96	280	928 [159]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン	教育・研修 設備	348	2	803 (4, 116)	—	9	—	1, 163	5 [6]
大塚オフィス (東京都豊島区) (注) 8	ビルディング オートメーシ ョン	その他設備	62	—	—	—	22	—	85	51 [29]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	98	1	189 (27, 283)	—	12	—	301	30 [2]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及 び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具 及び 備品	その他		合計
山武コント ロールプロ ダクト(株)	秦野工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	440	94	—	—	21	13	571	70 [118]
山武ケアネ ット(株)	かたくりの里六郷 (東京都大田区)	ライフオー トメーショ ン	グループホ ーム等	105	—	—	—	0	—	105	7 [32]
(株)金門製 作所	北海道支店 (札幌市東区)	ライフオー トメーショ ン	その他設備	72	0	152 (6, 765)	2	0	0	229	28
(株)金門製 作所	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオー トメーショ ン	計量機器等 生産設備	253	48	115 (30, 135)	4	0	12	436	7 (133)
(株)金門製 作所	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオー トメーショ ン	計量機器等 生産設備	312	29	59 (15, 465)	1	0	0	403	2 (50)
(株)金門製 作所	京都工場 (京都府船井郡)	アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	494	11	231 (68, 736)	—	0	—	738	40 [24]
(株)金門製 作所	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオー トメーショ ン	計量機器等 生産設備	771	68	113 (81, 734)	1	7	15	977	196
和歌山精器 (株)	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオー トメーショ ン	計量機器等 生産設備	548	49	909 (78, 717)	—	0	4	1, 512	107
(株)青森製 作所	本社工場 (青森県青森市)	ライフオー トメーショ ン	計量機器等 生産設備	109	60	419 (33, 015)	—	0	0	588	50
(株)太信	本社工場 (長野県中野市)	アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	188	29	40 (487)	—	19	0	277	115 [4]

(3) 海外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
アズビル機 器 (大連) 有限公司 (注) 9	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	186	168	—	0	96	146	598	290

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数の () 内は、連結子会社である製造請負会社の従業員数であります。
4. 京都分室として株式会社金門製作所京都工場内の一部の設備を含んでおります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は340百万円であります。
6. 連結子会社である山武コントロールプロダクト(株)に賃貸しております。
7. 建物を賃借しており、年間賃借料は474百万円であります。
8. 建物を賃借しており、年間賃借料は224百万円であります。また、建物の一部を連結子会社である(株)山武商
会、(株)金門製作所及びロイヤルコントロールズ(株)に賃貸しております。
9. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権140百万円 (面積31,613㎡) であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計
画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならな
いよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は4,000百万円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,100	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	2,000	同上	同上
ライフオートメーション事業	900	同上	同上
その他	—	—	—
合計	4,000		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日(注)	1,539,845	75,116,101	—	10,522	4,550	17,197

(注) 平成20年4月1日付での株式会社金門製作所との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	33	182	226	6	9,147	9,658	—
所有株式数(単元)	—	386,145	20,642	52,377	192,440	28	97,841	749,473	168,801
所有株式数の割合(%)	—	51.52	2.75	6.98	25.67	0.00	13.05	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,261,480株は、「個人その他」欄に12,614単元及び「単元未満株式の状況」欄に80株が含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,028	9.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,061	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,332	5.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,315	3.08
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントブリテイツシユクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,082	2.77
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,868	2.48
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	1,459	1.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,404	1.86
計	—	33,437	44.51

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,261,480株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち5,086千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち3,091千株及び野村信託銀行株式会社(投信口)の保有株式数の全ては信託業務に係る株式数であります。

3. 当社は、フィデリティ投信株式会社を含む2社の共同保有者、野村證券株式会社を含む2社の共同保有者及び住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）を含む5社を共同保有者として三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成24年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
平成23年 6月20日	平成23年 6月15日	フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,218	5.61
		エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	804	1.07
		計		5,023	6.68
平成23年 10月20日	平成23年 10月14日	野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	96	0.12
		野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,542	3.38
		計		2,639	3.51
平成24年 3月22日	平成24年 3月15日	住友信託銀行株式会社 (現：三井住友信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,137	1.51
		中央三井アセット信託銀行株式会社 (現：三井住友信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目23番1号	2,908	3.87
		住信アセットマネジメント株式会社 (現：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	105	0.14
		中央三井アセットマネジメント株式会社 (現：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)	東京都港区芝三丁目23番1号	177	0.23
		日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,851	3.79
		計		7,180	9.55

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,261,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 73,685,900	736,859	—
単元未満株式(注) 3	普通株式 168,801	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	736,859	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,261,400	—	1,261,400	1.67
計	—	1,261,400	—	1,261,400	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	380	646,879
当期間における取得自己株式	185	308,635

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	317	568,359	—	—
保有自己株式数	1,261,480	—	1,261,665	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき31円50銭とし、中間配当金の31円50銭と合わせて年間で1株当たり63円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.5%となります。

なお、翌事業年度につきましては、安定的な株主の皆様への利益還元を継続するため、1株当たり年間63円の配当とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、アズビルの基盤である高い技術・技能をベースとした製品開発、グローバル展開の拡大、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	2,326	31.5
平成24年6月26日 株主総会決議	2,326	31.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,050	3,070	2,248	2,393	2,070
最低(円)	2,290	1,377	1,592	1,512	1,530

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,794	1,715	1,703	1,707	1,880	1,924
最低(円)	1,556	1,551	1,582	1,592	1,665	1,812

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセンター所長 平成6年11月 工業システム事業部システム開発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム㈱代表取締役社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社長就任 平成24年4月 代表取締役会長兼執行役員会長就任（現任）	(注) 3	17
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	曾禰 寛純	昭和30年1月16日生	昭和54年3月 東京工業大学工学部修士課程修了 制御システム工学専攻 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長 平成10年10月 山武産業システム㈱移籍 同社マーケティング部長 平成12年6月 同社取締役マーケティング部長 平成15年4月 執行理事アドバンスオートメーションカンパニーエンジニアリング本部長 平成17年4月 執行役員経営企画部長 平成20年4月 執行役員常務経営企画部長就任 平成21年4月 執行役員常務就任 平成22年6月 取締役就任 平成24年4月 代表取締役社長兼執行役員社長就任（現任）	(注) 3	5
取締役	執行役員専務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長 平成14年5月 当社入社（理事） 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務就任 平成19年6月 取締役就任（現任） 平成21年4月 執行役員専務就任（現任）	(注) 3	11
取締役	執行役員常務	河合 真	昭和25年3月31日生	昭和47年3月 大阪大学工学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成8年11月 工業システム事業部プロダクト開発統括部技術第4部長兼プロダクト生産統括部CV製造部長 平成18年6月 湘南工場長 平成19年4月 理事湘南工場長兼アドバンスオートメーションカンパニーIP生産本部長 平成20年4月 執行役員 平成22年4月 執行役員常務就任（現任） 平成22年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 ビルシステム カンパニー社 長	不破 慶一	昭和26年11月27日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 山武ビルシステム(株)移籍 セ キュリティーシステム部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京 本店ビルオートメーション事 業本部長 平成16年4月 執行理事ビルシステムカンパ ニー東京本店ビルオートメ ーション事業本部長 平成18年4月 執行役員ビルシステムカンパ ニー大阪支店長 平成20年4月 執行役員ビルシステムカンパ ニー第一営業本部長 平成23年4月 執行役員常務ビルシステムカ ンパニー営業本部長兼同カン パニー東京本店長就任 平成24年4月 執行役員常務ビルシステムカ ンパニー社長就任 (現任) 平成24年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	2
取締役	執行役員常務 アドバンスオ ートメーショ ンカンパニー 社長	岩崎 雅人	昭和35年3月26日生	昭和57年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 アドバンスオートメーション カンパニーマーケティング2 部長兼同カンパニー業務シ ステム部長 平成17年4月 アドバンスオートメーション カンパニーソリューションマ ーケティング部長 平成22年4月 理事アドバンスオートメーシ ョンカンパニーマーケティ ング部長 平成23年4月 執行役員アドバンスオートメ ーションカンパニーマーケテ ィング部長 平成24年4月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任 (現任) 平成24年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	0
取締役		安田 信	昭和12年11月7日生	昭和35年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和38年2月 米国イリノイ大学大学院会計 学部卒業 昭和43年8月 当社退社 昭和62年5月 エルダース アンド ヤスダ 代表取締役会長就任 平成2年7月 (株)ヤスダ アンド パマ リ ミテッド (現: 榎安田信事務 所) 代表取締役社長就任 (現 任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成13年5月 リー アンド ファン リミ テッド取締役就任 平成18年6月 当社取締役就任 (現任) 平成19年6月 兼松繊維(株)取締役就任 (現 任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ (現: シーメンス・ジャパン(株)) 代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス(株) (現: シーメンス・ジャパン(株)) 取締役副会長就任 (シーメンスAG 駐日代表) 平成19年6月 当社社外取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設 (現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業(株) (現: 三和ホールディングス(株)) 社外監査役就任 (現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成22年6月 当社社外取締役就任 (現任) 平成22年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役就任 (現任)	(注) 3	0
常勤監査役		松安 知比古	昭和28年12月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 理財部経理担当部長 平成17年4月 管理部付兼同部経理グループマネジャー 平成18年10月 管理部付兼同部連結管理グループマネジャー 平成22年3月 監査役室長 平成23年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	2
常勤監査役		鋤崎 憲世	昭和27年6月14日生	昭和51年3月 東海大学工学部卒業 昭和55年6月 山武計装(株)入社 平成14年4月 山武ビルシステム(株)東京本店技術部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京本店技術本部技術部長 平成15年11月 ビルシステムカンパニー大阪支店技術部長 平成17年4月 ビルシステムカンパニー東京本店技術本部技術部長 平成19年4月 理事ビルシステムカンパニー技術本部長 平成23年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株) (現：(株)セイサ) 入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成6年3月 日本加除出版(株)社外監査役就任 (現任) 平成18年6月 当社社外監査役就任 (現任)	(注) 4	3
監査役		朝田 純一	昭和24年12月8日生	昭和48年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成元年10月 同行蓮根支店長 平成11年5月 同行上野支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行審査第二部長 平成15年6月 (株)アヴァンティスタッフ常務取締役就任 平成16年2月 同社専務取締役就任 平成23年6月 当社社外監査役就任 (現任) 平成24年6月 青木あすなろ建設(株)社外監査役就任 (現任)	(注) 4	0
監査役		山本 和雄	昭和27年2月7日生	昭和49年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和49年4月 安田生命保険相互会社 (現：明治安田生命保険相互会社) 入社 平成5年4月 同社浜松支社長 平成13年4月 同社人事部長 平成18年7月 明治安田生命保険相互会社執行役大阪本部長 平成20年4月 明治安田損害保険(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 公益財団法人明治安田こころの健康財団理事長就任 (現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任 (現任)	(注) 4	0
				計		51

- (注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役田辺克彦の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役山本和雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 取締役安田 信氏につきましては、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及ぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は22名で、上記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当	委嘱
執行役員常務	大久保 利恒	国際事業、ドキュメント・プロダクション部	国際事業推進本部長
執行役員常務	國井 一夫	ホームコンフォート事業	ホームコンフォート本部長
執行役員常務	杉野 芳英	azbilグループ（a G）環境負荷改革、a G研究開発、品質保証、安全審査部	技術開発本部長
執行役員常務	日高 謙二	アドバンスオートメーション事業営業	
執行役員常務	宮澤 光晴	サービス事業	ビルシステムカンパニー（B S C）東京本店長、B S Cファシリティマネジメント本部長
執行役員	玉寄 長務	執行役員常務付	
執行役員	山本 晃義	執行役員専務付（グループ理財担当）	
執行役員	石黒 巧	B S C社長付（計装営業担当）	
執行役員	村瀬 則夫		法務知的財産部長
執行役員	清水 伸郎		アドバンスオートメーションカンパニー（A A C）関西支社長
執行役員	田村 春夫		B S C関西支社長
執行役員	新井 弘志	a G業務システム	業務システム部長
執行役員	林 成一郎		B S C技術本部長
執行役員	風戸 裕彦	新規事業開発	技術開発本部副本部長
執行役員	鈴木 祥史		A A Cエンジニアリング本部長
執行役員	奥村 賢二		A A C営業本部長

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日及び平成21年8月6日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、azbilグループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門・部署が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度等の体制整備に努めることとしております。また、役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築し、その維持・改善を図ります。更に、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性を確保し、その維持・改善を図ってまいります。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「azbilグループリスク管理規程」に基づき、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクを定期的に洗い出し、取締役会において決定するとともに、決定された重要リスクに対しては、対策責任部署においてグループ全体での対応方針を決定し、実施の徹底を図ることとしております。決定された対応方針に従い役員及び社員は、対策の実施を徹底するとともに自己点検を行い、リスク管理・運営が適切に行われていることを確認することとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置し、取締役からの独立性を維持・継続することとしております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告することとしております。また同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとしております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、総務部及び内部統制推進グループにおいて、CSR（社会的責任）、法令・企業倫理遵守体制の推進及び金融商品取引法における内部統制への対応を強化しております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門であるグループ監査部（16名）が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役は、監査役職務を補助する専任者の組織として監査役室を設置し、監査役のサポート機能強化を図っております。また、監査役、会計監査人、内部監査部門（グループ監査部）は、年初に監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を開示するほか、監査役はグループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っております。

なお、常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成24年6月26日現在で社外取締役2名を選任しており、当社と社外取締役ユージンリー氏及び社外取締役田辺克彦氏との間には社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外取締役であると判断しております。なお、田辺克彦氏は三和ホールディングス株式会社の社外監査役、株式会社ミライト・ホールディングスの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役は3名を選任しております。当社と社外監査役藤本欣哉氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役朝田純一氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は、青木あすなろ建設株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はなく、また、同氏は株式会社みずほ銀行の出身者であります。同行の所属する株式会社みずほフィナンシャルグループにおいては株式会社みずほコーポレート銀行等が共同で当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。（なお、当社は同グループの株式を1,570千株保有しております。）また、当社と同行との間に直接の借入金等の取引はなく、同行は当社の株式を保有しておらず、同氏は9年前に同行を退社していることから独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役山本和雄氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。また、同氏は公益財団法人明治安田こころの健康財団の理事長であります。同公益財団と当社の間には特別な関係はありません。なお、同氏は明治安田生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。また、同社との間に取引関係はありますが、当社売上高の1%にも満たない僅少な額であることや、4年前に退社していることから独立した社外監査役であると判断しております。3氏いずれも現在、当社との取引、資本関係は一切なく、客観的な立場から監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての当社からの独立性に関する具体的な基準を定めてはおりませんが、社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めるものと考えております。また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会などの場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオ プション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	359	248	111	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	—	—	—	4
社外役員	50	50	—	—	—	6

(注) 平成23年6月28日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役3名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映したものとしております。

取締役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個別の取締役報酬額の決定につきましては、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立性の高い取締役専任者と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しております。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、執行役員を兼務する取締役は報酬額の一定部分の役員持株会への拠出を行っております。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,871百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	2,479	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	2,018	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,315	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	747	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	221	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	204	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	202	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	200	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	192	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	166	取引関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	1,983,000	148	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	271,000	147	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	140	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	479,742	124	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	89	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	144,429	73	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	69	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	100	65	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	64	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	466	58	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	53	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	246,794	51	取引関係の維持強化
中外炉工業(株)	129,771	47	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	46	取引関係の維持強化
(株)ヒラノテクシード	37,500	45	取引関係の維持強化
野村マイクロ・サイエンス(株)	50,000	35	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	35	取引関係の維持強化
(株)カネカ	50,105	29	取引関係の維持強化
三井化学(株)	88,343	25	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	20	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	2,936	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	1,700	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,186	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	664	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	324	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	215	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	212	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	207	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	199	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	198	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	187	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	147	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	67,750	125	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	520,554	119	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	119	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	81	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	144,429	74	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	100	68	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	266,074	59	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	466	53	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	51	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	49	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	47	取引関係の維持強化
中外炉工業(株)	129,771	36	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	30	取引関係の維持強化
千代田化工建設(株)	25,000	26	取引関係の維持強化
(株)カネカ	50,635	25	取引関係の維持強化
三井化学(株)	93,978	23	取引関係の維持強化
(株)ヒラノテクシード	37,500	22	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	21	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
青木 良夫、滝沢 勝己
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他7名

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	3	68	—
連結子会社	38	—	38	—
合計	106	3	106	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、指定国際会計基準対応に向けた支援業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 48,566	※2 45,061
受取手形及び売掛金	※8 76,049	※6, ※8 85,546
有価証券	12,900	12,400
商品及び製品	3,696	4,126
仕掛品	※5, ※9 4,745	※5, ※9 5,525
原材料	5,343	6,482
繰延税金資産	5,486	5,224
その他	7,955	8,914
貸倒引当金	△357	△295
流動資産合計	164,385	172,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,092	※2 38,072
減価償却累計額	△23,668	△24,622
建物及び構築物（純額）	※2 14,423	※2 13,450
機械装置及び運搬具	17,197	17,437
減価償却累計額	△14,628	△15,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,568	2,313
工具、器具及び備品	19,042	18,809
減価償却累計額	△17,191	△17,011
工具、器具及び備品（純額）	1,851	1,797
土地	6,334	6,292
リース資産	338	343
減価償却累計額	△155	△202
リース資産（純額）	182	140
建設仮勘定	350	151
有形固定資産合計	25,711	24,146
無形固定資産		
施設利用権	145	143
ソフトウェア	866	721
のれん	3,878	2,604
その他	896	935
無形固定資産合計	5,787	4,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	12,528	※1	12,872
長期貸付金		241		247
破産更生債権等		134		71
繰延税金資産		1,585		1,638
その他	※1	7,614	※1	7,625
貸倒引当金		△487		△517
投資その他の資産合計		21,616		21,937
固定資産合計		53,115		50,489
資産合計		217,501		223,476
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※10	33,946	※6, ※10	37,185
短期借入金	※2, ※7	5,625	※2, ※7	5,543
1年内償還予定の社債	※2	60		—
未払法人税等		5,809		5,104
前受金	※11	1,760	※11	1,744
賞与引当金		8,016		8,097
役員賞与引当金		102		115
製品保証引当金		566		397
受注損失引当金	※5	407	※5	774
その他		9,196		10,327
流動負債合計		65,493		69,290
固定負債				
長期借入金	※2, ※7	6,161	※2, ※7	4,686
繰延税金負債		722		662
再評価に係る繰延税金負債	※4	240	※4	210
退職給付引当金		12,354		12,392
役員退職慰労引当金		227		189
その他		939		968
固定負債合計		20,646		19,109
負債合計		86,139		88,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	103,677	107,538
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	128,754	132,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,451
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,269	△1,501
その他の包括利益累計額合計	849	948
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,754	1,509
純資産合計	131,361	135,076
負債純資産合計	217,501	223,476

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	219,216	223,499
売上原価	※5 139,502	※5 142,659
売上総利益	79,713	80,840
販売費及び一般管理費	※1,※2 64,817	※1,※2 66,491
営業利益	14,896	14,348
営業外収益		
受取利息	106	109
受取配当金	469	276
不動産賃貸料	51	58
助成金収入	130	149
その他	231	209
営業外収益合計	990	804
営業外費用		
支払利息	158	106
為替差損	472	38
コミットメントフィー	76	24
不動産賃貸費用	89	97
事務所移転費用	40	15
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	157	100
営業外費用合計	995	556
経常利益	14,891	14,596
特別利益		
固定資産売却益	※3 34	※3 69
受取補償金	—	※7 317
負ののれん発生益	—	197
事業譲渡益	—	184
投資有価証券売却益	194	2
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	248	771
特別損失		
固定資産除売却損	※4 92	※4 56
減損損失	※6 244	※6 177
災害による損失	※8 150	※8 213
環境対策費	571	84
投資有価証券評価損	70	27
投資有価証券売却損	18	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	—
特別損失合計	1,414	560
税金等調整前当期純利益	13,726	14,807
法人税、住民税及び事業税	6,076	5,600
法人税等調整額	△559	382
法人税等合計	5,517	5,983
少数株主損益調整前当期純利益	8,208	8,823
少数株主利益	280	305
当期純利益	7,928	8,518

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,208	8,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,023	322
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△421	△238
その他の包括利益合計	△1,446	※ 84
包括利益	6,761	8,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,550	8,618
少数株主に係る包括利益	211	290

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	17,197	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
当期首残高	100,362	103,677
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	3,314	3,860
当期末残高	103,677	107,538
自己株式		
当期首残高	△2,641	△2,643
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△2,643	△2,643
株主資本合計		
当期首残高	125,441	128,754
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,313	3,860
当期末残高	128,754	132,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,148	2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,029	332
当期変動額合計	△1,029	332
当期末残高	2,119	2,451
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△923	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	△232
当期変動額合計	△345	△232
当期末残高	△1,269	△1,501
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,227	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,377	99
当期変動額合計	△1,377	99
当期末残高	849	948
新株予約権		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
少数株主持分		
当期首残高	1,607	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△245
当期変動額合計	147	△245
当期末残高	1,754	1,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	129,277	131,361
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,229	△145
当期変動額合計	2,083	3,714
当期末残高	131,361	135,076

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,726		14,807
減価償却費		4,460		4,026
のれん償却額		1,328		1,274
負ののれん発生益		—		△197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		8		△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△565		40
賞与引当金の増減額 (△は減少)		195		85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		17		12
受取利息及び受取配当金		△576		△386
支払利息		158		106
為替差損益 (△は益)		327		12
有形固定資産除売却損益 (△は益)		56		△15
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		△105		26
減損損失		244		177
環境対策費		571		84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		265		—
受取補償金		—		△317
災害損失		150		213
事業譲渡損益 (△は益)		—		△184
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,610		△9,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,500		△2,415
仕入債務の増減額 (△は減少)		△906		3,334
その他の資産の増減額 (△は増加)		△287		△291
その他の負債の増減額 (△は減少)		△1,233		1,031
小計		18,727		11,820
利息及び配当金の受取額		577		380
利息の支払額		△161		△106
災害損失の支払額		△55		△207
補償金の受取額		—		49
法人税等の支払額		△3,865		△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,223		5,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,990	△2,760
定期預金の払戻による収入	2,835	2,223
信託受益権の取得による支出	△14,081	△14,444
信託受益権の売却による収入	13,793	14,468
有形固定資産の取得による支出	△2,531	△2,377
有形固定資産の売却による収入	175	150
無形固定資産の取得による支出	△675	△339
投資有価証券の取得による支出	△83	△346
投資有価証券の売却による収入	1,262	5
関係会社出資金の払込による支出	△62	△97
関係会社株式の取得による支出	—	△273
事業譲渡による収入	—	235
その他	82	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,156	1,030
短期借入金の返済による支出	△9,565	△1,016
長期借入れによる収入	7,050	—
長期借入金の返済による支出	△1,843	△1,529
社債の償還による支出	△50	△60
配当金の支払額	△4,613	△4,647
リース債務の返済による支出	△73	△72
少数株主への配当金の支払額	△61	△98
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,001	△6,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△466	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,480	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	55,363	59,843
現金及び現金同等物の期末残高	※ 59,843	※ 55,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 35社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会

山武コントロールプロダクト株式会社

株式会社金門製作所

(2) 非連結子会社 9社

主要な非連結子会社名

山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社3社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社17社の決算日は、12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理）しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 デリバティブ取引（為替予約取引等）
 ヘッジ対象
 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を

通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

株式会社金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	326百万円	299百万円
投資その他の資産—その他(出資金)	190百万円	288百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	135百万円	55百万円
建物及び構築物	161百万円	148百万円
計	296百万円	203百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	10百万円	10百万円
1年内償還予定の社債	50百万円	—百万円
長期借入金	22百万円	12百万円
計	132百万円	72百万円

3 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証	15百万円	11百万円

※4 再評価に係る繰延税金負債

連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	42百万円	98百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	2,118百万円
支払手形	—百万円	143百万円

※7 当社は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※8 完成工事未収入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	26,693百万円	30,484百万円

※9 未成工事支出金を含めております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	1,496百万円	1,275百万円

※10 工事未払金を含めております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	6,209百万円	6,410百万円

※11 未成工事受入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事受入金	642百万円	269百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・賞与	25,721百万円	26,329百万円
賞与引当金繰入額	4,261百万円	4,183百万円
役員賞与引当金繰入額	102百万円	115百万円
退職給付費用	2,078百万円	2,438百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	44百万円
貸倒引当金繰入額	90百万円	－百万円
研究開発費	8,952百万円	8,816百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,952百万円	8,816百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	27百万円	23百万円
計	34百万円	69百万円

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	9百万円
工具、器具及び備品	28百万円	20百万円
建設仮勘定	1百万円	1百万円
ソフトウェア	－百万円	1百万円
その他無形固定資産	1百万円	－百万円
計	84百万円	53百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	7百万円	2百万円

※5 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
201百万円	463百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	種類	減損損失
株式会社金門製作所 LPガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)	機械装置及び運搬具	7百万円
	工具、器具及び備品	46百万円
	小計	54百万円
バイオビジラントシステムズ株式会社株式	のれん	190百万円
	小計	190百万円
合計		244百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額 (54百万円) し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、バイオビジラントシステムズ株式会社株式ののれんについては、当連結会計年度において事業計画を見直した結果、帳簿価額 (190百万円) を全て減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを16%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	種類	減損損失
株式会社金門製作所 LPガス機器事業部 （東京都豊島区）及び 表郷工場（福島県白河市）	機械装置及び運搬具	5百万円
	工具、器具及び備品	70百万円
	ソフトウェア	60百万円
	小計	136百万円
株式会社金門製作所 旧双葉工場（福島県双葉郡）	土地	40百万円
	小計	40百万円
合計		177百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（136百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所事故による警戒区域内に保有している旧双葉工場（福島県双葉郡）の遊休資産については、不動産価値の著しい下落及び長期にわたる当該土地の利用制限が見込まれることから、回収可能価額まで減額（40百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額としておりますが、正味売却価額が合理的に見積もれないため、備忘価額によっております。

※7 受取補償金は東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による東京電力㈱等への損害賠償請求によるものであります。

※8 災害による損失

災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

設備復旧費用	67百万円
義捐金	53百万円
災害による生産操業休止期間中の固定費	15百万円
たな卸資産減失損	14百万円
計	150百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

設備復旧費用	108百万円
災害による生産操業休止期間中の固定費	24百万円
その他	80百万円
計	213百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30百万円
組替調整額	26百万円
税効果調整前	56百万円
税効果	266百万円
その他有価証券評価差額金	322百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△0百万円
税効果	△0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△238百万円
-------	---------

その他の包括利益合計 84百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式(注)	1,260	0	0	1,261
合計	1,260	0	0	1,261

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計			—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,289	31	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式（注）	1,261	0	0	1,261
合計	1,261	0	0	1,261

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	合計		—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	現金及び預金	48,566百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,490百万円	△2,028百万円
預入期間に拘束力のある普通預金	△153百万円	△96百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	12,900百万円	12,400百万円
流動資産「その他」に含まれる運用期間が3カ月以内の 信託受益権	20百万円	18百万円
現金及び現金同等物	59,843百万円	55,355百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	620	386	129	104
工具、器具及び備品	553	511	—	42
ソフトウェア	336	288	9	38
合計	1,510	1,185	139	185

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	510	332	123	54
工具、器具及び備品	220	211	—	8
ソフトウェア	139	117	9	12
合計	870	661	133	75

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	482	362
1年超	1,456	1,093
合計	1,939	1,456
リース資産減損勘定の残高	42	18

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	366	202
リース資産減損勘定の取崩額	32	24
減価償却費相当額	233	106

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	482	495
1年超	699	237
合計	1,182	733

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	271	271
1年超	1,350	1,079
合計	1,621	1,350

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金が主であり、そのうち一部は変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが金額は大きくないので、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,566	48,566	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,049	76,049	—
(3) 有価証券	12,900	12,900	—
(4) 投資有価証券	11,931	11,931	—
(5) 長期貸付金	241	256	14
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金（*1）	134 △134		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	33,946	33,946	—
(8) 短期借入金	5,625	5,625	—
(9) 未払法人税等	5,809	5,809	—
(10) 1年内償還予定の社債	60	60	△0
(11) 長期借入金	6,161	6,179	△17
(12) デリバティブ取引（*2）	△28	△28	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,061	45,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	85,546	85,546	—
(3) 有価証券	12,400	12,400	—
(4) 投資有価証券	12,088	12,088	—
(5) 長期貸付金	247	252	4
(6) 破産更生債権等	71		
貸倒引当金（*1）	△71		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	37,185	37,185	—
(8) 短期借入金	5,543	5,543	—
(9) 未払法人税等	5,104	5,104	—
(10) 長期借入金	4,686	4,694	△7
(11) デリバティブ取引（*2）	△19	△19	—

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は市場価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらは、主に従業員貸付金（転貸融資）であり、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため信用リスクについては割引率に加味しておりません。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	597百万円	783百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	48,566	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,386	3,663	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
信託受益権	1,900	—	—	—
長期貸付金	—	201	37	2
合計	133,852	3,865	37	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	45,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,141	3,405	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
信託受益権	1,400	—	—	—
長期貸付金	—	208	38	1
合計	139,602	3,613	38	1

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	10,953	5,010	5,943	11,045	5,026	6,018
	(2) その他	15	12	3	14	13	0
	小計	10,969	5,022	5,946	11,059	5,039	6,019
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	594	697	△102	687	817	△130
	(2) その他						
	①譲渡性預金	11,000	11,000	—	11,000	11,000	—
	②信託受益権	1,900	1,900	—	1,400	1,400	—
	③その他	41	45	△4	42	46	△4
小計	13,535	13,642	△106	13,129	13,263	△134	
合計		24,505	18,665	5,839	24,189	18,303	5,885

(注) 非上場株式(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額597百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額783百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,796	194	18	5	2	0
合計	1,796	194	18	5	2	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について70百万円（その他有価証券で時価のある株式67百万円、その他有価証券で時価のない株式3百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

②時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について27百万円（その他有価証券で時価のある株式7百万円、その他有価証券で時価のない株式20百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

②時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	738	—	△6	△6
	売建・韓国ウォン	142	—	△7	△7
	買建・米ドル	215	—	△13	△13
	合計	1,096	—	△28	△28

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	613	—	△18	△18
	売建・韓国ウォン	64	—	△6	△6
	買建・日本円	2	—	△0	△0
	買建・米ドル	307	—	3	3
合計	987	—	△21	△21	

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	売建・米ドル	売掛金	8	—	0
	売建・ユーロ	売掛金	38	—	△1
合計			46	—	△1

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	売建・米ドル	売掛金	46	—	1
合計			46	—	1

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（株金門製作所他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております（株山武商会及び山武コントロールプロダクト株）。

また、総合型の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	410,106百万円
年金財政計算上の給付債務の額	463,758百万円
差引額	<u>△53,652百万円</u>

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

0.5%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△42,843	△42,378
② 年金資産	24,788	26,348
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△18,054	△16,030
④ 未認識数理計算上の差異	7,872	5,573
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,155	△1,935
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△12,338	△12,392
⑦ 前払年金費用	16	0
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△12,354	△12,392

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	1,799	1,820
② 利息費用	819	824
③ 期待運用収益	△478	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	980	1,014
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△220	△220
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	828	843
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,728	4,281

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

但し、(株)金門製作所はポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10～15年 (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10～15年 (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用処理))

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	0百万円	0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1名	子会社従業員 2名	子会社従業員 5名
付与日	平成19年1月23日	平成19年1月24日	平成19年5月4日
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,000株	普通株式 10,450株	普通株式 34,500株
権利確定条件	付与日(平成19年1月23日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年1月24日)以降、権利確定日(平成21年3月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月4日)以降、権利確定日(平成22年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年1月23日 至 平成21年12月12日	自 平成19年1月24日 至 平成21年3月20日	自 平成19年5月4日 至 平成22年4月30日
権利行使期間	自 平成19年1月23日 至 平成29年1月23日	自 平成19年1月24日 至 平成29年1月24日	自 平成19年5月4日 至 平成29年5月4日

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 2名	子会社役員 1名	子会社役員 1名
付与日	平成19年8月13日	平成19年11月20日	平成20年4月25日
ストック・オプション数(注)	普通株式 24,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,000株
権利確定条件	付与日(平成19年8月13日)以降、権利確定日(平成22年8月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月20日)以降、権利確定日(平成22年11月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月25日)以降、権利確定日(平成23年4月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年8月13日 至 平成22年8月10日	自 平成19年11月20日 至 平成22年11月20日	自 平成20年4月25日 至 平成23年4月15日
権利行使期間	自 平成19年8月13日 至 平成29年8月13日	自 平成19年11月20日 至 平成29年11月20日	自 平成20年4月25日 至 平成30年4月25日

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社役員 1名 子会社従業員 9名	子会社従業員 3名	子会社役員 1名 子会社従業員 8名
付与日	平成20年6月13日	平成20年8月19日	平成21年6月22日
ストック・オプション数（注）	普通株式 70,000株	普通株式 19,000株	普通株式 14,000株
権利確定条件	付与日（平成20年6月13日）以降、権利確定日（平成23年6月13日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年8月19日）以降、権利確定日（平成23年3月18日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年6月22日）以降、権利確定日（平成24年6月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月13日 至 平成23年6月13日	自 平成20年8月19日 至 平成23年3月18日	自 平成21年6月22日 至 平成24年6月22日
権利行使期間	自 平成20年6月13日 至 平成30年6月13日	自 平成20年8月19日 至 平成30年8月19日	自 平成22年6月22日 至 平成31年6月22日

	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社従業員 4名
付与日	平成21年9月30日
ストック・オプション数（注）	普通株式 11,000株
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年9月30日 至 平成24年5月7日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	アズビルバイオビジラント株式会社 平成15年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラント株式会社 平成16年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラント株式会社 平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	6,000	10,000
権利確定	—	—	—
行使	—	—	—
失効	3,000	6,000	10,000
未行使残	—	—	—

	アズビルバイオビジラント株式会社 平成19年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラント株式会社 平成20年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラント株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	46,834	11,999
付与	—	—	—
失効	—	13,834	2,666
権利確定	—	33,000	4,671
未確定残	—	—	4,662
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	151,950	93,666	17,001
権利確定	—	33,000	4,671
行使	—	—	—
失効	57,000	27,666	1,334
未行使残	94,950	99,000	20,338

② 単価情報

	アズビルバイオビジラント株式会社 平成19年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラント株式会社 平成20年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラント株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	1.00	0.38	1.46
行使平均株価 (米ドル)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,762百万円	4,451百万円
賞与引当金	3,227百万円	3,038百万円
税務上の繰越欠損金	2,923百万円	1,624百万円
減価償却費	1,141百万円	1,070百万円
貸倒引当金	641百万円	837百万円
たな卸資産評価損	585百万円	657百万円
未払費用	492百万円	519百万円
未払事業税	503百万円	427百万円
資産除去債務	382百万円	347百万円
減損損失	305百万円	306百万円
受注損失引当金	149百万円	223百万円
たな卸資産未実現利益消去	181百万円	209百万円
助成金収入	256百万円	203百万円
製品保証引当金	167百万円	134百万円
未払金	122百万円	119百万円
ソフトウェア	131百万円	116百万円
投資有価証券評価損	106百万円	102百万円
その他	603百万円	462百万円
繰延税金資産小計	16,683百万円	14,852百万円
評価性引当額	△6,154百万円	△5,036百万円
繰延税金資産合計	10,528百万円	9,816百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,328百万円	△2,062百万円
固定資産圧縮積立金	△1,660百万円	△1,398百万円
土地評価差額	△114百万円	△100百万円
特別償却準備金	△50百万円	△35百万円
その他	△24百万円	△21百万円
繰延税金負債合計	△4,179百万円	△3,617百万円
繰延税金資産の純額	6,349百万円	6,198百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,486百万円	5,224百万円
固定資産－繰延税金資産	1,585百万円	1,638百万円
固定負債－繰延税金負債	△722百万円	△662百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が169百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円ともに減少しており、法人税等調整額が457百万円、その他有価証券評価差額金が288百万円ともに増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーシ ョン事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,871	80,202	32,248	214,322	4,894	219,216	—	219,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	772	372	1,398	229	1,627	△1,627	—
計	102,124	80,975	32,620	215,720	5,123	220,843	△1,627	219,216
セグメント利益又は損失 (△)	11,748	3,233	△227	14,755	144	14,899	△3	14,896
セグメント資産	55,591	58,307	26,196	140,095	2,137	142,233	75,267	217,501
その他の項目								
減価償却費	1,209	2,345	890	4,444	15	4,460	—	4,460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,059	1,619	658	3,337	13	3,350	—	3,350

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額75,267百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバ ンスオート メーション 事業	ライフ オートメ ーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,399	83,030	32,266	218,696	4,802	223,499	—	223,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	1,102	276	1,875	106	1,982	△1,982	—
計	103,895	84,133	32,543	220,572	4,909	225,481	△1,982	223,499
セグメント利益又は損失 (△)	10,328	4,006	△127	14,206	142	14,349	△1	14,348
セグメント資産	61,443	61,959	26,681	150,084	2,279	152,364	71,111	223,476
その他の項目								
減価償却費	1,022	2,149	845	4,017	9	4,026	—	4,026
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	740	1,671	593	3,005	3	3,009	—	3,009

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額71,111百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	190	—	54	244	—	—	244

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	—	177	177	—	—	177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	39	10	1,279	1,328	—	—	1,328
当期末残高	—	35	3,842	3,878	—	—	3,878

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	10	1,264	1,274	—	—	1,274
当期末残高	—	25	2,578	2,604	—	—	2,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

アドバンスオートメーション事業において、連結子会社であるロイヤルコントロールズ株式会社の株式を追加取得し100%子会社としました。これに伴い当連結会計年度において197百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,754円86銭	1,808円48銭
1株当たり当期純利益金額	107円35銭	115円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,928	8,518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,928	8,518
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,854	73,854

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	131,361	135,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,757	1,511
(うち新株予約権 (百万円))	(2)	(2)
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,754)	(1,509)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	129,604	133,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	73,854	73,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコン トロールズ㈱ 第5回無担保社債	平成16年11月25日	40 (40)	—	0.6	あり	平成23年11月25日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコン トロールズ㈱ 第8回無担保社債	平成18年4月25日	10 (10)	—	1.4	なし	平成23年4月25日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコン トロールズ㈱ 第9回無担保社債	平成18年5月25日	10 (10)	—	1.5	あり	平成23年5月25日
合計	—	—	60 (60)	—	—	—	—

(注) 当期首残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,055	4,075	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,570	1,467	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	68	74	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,161	4,686	0.9	平成25年4月2日～ 平成38年11月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	122	81	—	平成25年4月10日～ 平成28年11月26日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,671	1,725	0.0	—
計	13,649	12,112	—	—

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,484	1,723	1,420	20
その他有利子負債 リース債務(固定 負債の「その 他」)	48	18	10	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	44,612	103,253	154,846	223,499
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 (△) (百万円)	△518	4,542	6,428	14,807
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額(△)(百 万円)	△545	2,447	3,220	8,518
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△7.39	33.14	43.60	115.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△7.39	40.53	10.46	71.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,366	36,638
受取手形	7,914	※1, ※6 9,651
売掛金	※1 29,871	※1 33,008
完成工事未収入金	※1 26,047	※1 29,459
有価証券	12,900	12,400
商品及び製品	1,710	2,060
仕掛品	※3 1,983	※3 2,820
未成工事支出金	※3 1,386	※3 1,172
原材料	1,706	1,952
前渡金	27	11
前払費用	1,721	1,837
繰延税金資産	4,666	4,431
関係会社短期貸付金	694	790
未収入金	706	948
信託受益権	4,867	4,842
その他	56	203
貸倒引当金	△237	△186
流動資産合計	136,390	142,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,276	22,456
減価償却累計額	△12,780	△13,579
建物（純額）	9,496	8,876
構築物	603	616
減価償却累計額	△427	△447
構築物（純額）	175	169
機械及び装置	9,624	9,803
減価償却累計額	△8,070	△8,461
機械及び装置（純額）	1,554	1,342
車両運搬具	43	42
減価償却累計額	△42	△41
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	14,425	14,188
減価償却累計額	△13,077	△12,872
工具、器具及び備品（純額）	1,348	1,315
土地	2,890	2,890
リース資産	114	127
減価償却累計額	△57	△83
リース資産（純額）	57	44
建設仮勘定	287	100
有形固定資産合計	15,811	14,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	144	143
ソフトウェア	725	594
リース資産	1	—
その他	541	576
無形固定資産合計	1,413	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	9,592	9,871
関係会社株式	15,107	15,378
関係会社出資金	1,285	1,377
従業員に対する長期貸付金	174	130
関係会社長期貸付金	1,718	2,286
破産更生債権等	46	32
敷金	2,487	2,481
繰延税金資産	1,091	1,290
その他	1,428	1,430
貸倒引当金	△179	△981
投資損失引当金	△1,727	△1,838
投資その他の資産合計	31,026	31,459
固定資産合計	48,251	47,513
資産合計	184,642	189,556
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,737	※1 2,110
支払信託	※1, ※5 10,496	※1, ※5 11,698
買掛金	※1 13,009	※1 14,000
工事未払金	※1 2,992	※1 2,928
短期借入金	2,811	2,964
1年内返済予定の長期借入金	40	35
未払金	468	610
未払費用	3,385	4,365
未払法人税等	5,051	4,547
未払消費税等	520	301
前受金	639	658
未成工事受入金	639	267
預り金	1,987	2,028
関係会社預り金	2,887	2,837
賞与引当金	6,774	6,619
役員賞与引当金	58	68
製品保証引当金	404	351
受注損失引当金	※3 407	※3 751
設備関係支払手形	50	71
その他	43	55
流動負債合計	54,407	57,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	517	474
退職給付引当金	7,872	7,870
その他	517	492
固定負債合計	8,907	8,837
負債合計	63,315	66,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	64
固定資産圧縮積立金	2,449	2,498
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	36,778	38,673
利益剰余金合計	93,634	95,567
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	118,711	120,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,615	2,802
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	2,615	2,801
純資産合計	121,326	123,446
負債純資産合計	184,642	189,556

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品等売上高	107,879	112,872
完成工事高	57,218	54,495
売上高合計	165,097	167,367
売上原価		
製品等売上原価	65,592	68,511
完成工事原価	※6 37,673	※6 37,049
売上原価合計	103,266	105,560
売上総利益		
製品等売上総利益	42,286	44,360
完成工事総利益	19,544	17,446
売上総利益	61,831	61,807
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,160	※1, ※2 50,536
営業利益	12,670	11,271
営業外収益		
受取利息	※5 67	※5 82
受取配当金	※5 538	※5 611
為替差益	—	8
不動産賃貸料	※5 69	※5 77
助成金収入	80	79
投資損失引当金戻入額	—	17
その他	※5 152	※5 115
営業外収益合計	908	992
営業外費用		
支払利息	51	37
為替差損	484	—
事務所移転費用	34	16
コミットメントフィー	24	24
不動産賃借料	※5 24	※5 21
その他	53	21
営業外費用合計	673	120
経常利益	12,905	12,142
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 64
事業譲渡益	—	184
投資有価証券売却益	194	0
投資損失引当金戻入額	100	—
貸倒引当金戻入額	43	—
特別利益合計	337	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 66	※4 32
貸倒引当金繰入額	—	※8 780
投資損失引当金繰入額	856	129
投資有価証券評価損	16	20
投資有価証券売却損	11	0
環境対策費	340	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	263	—
災害による損失	※7 50	—
特別損失合計	1,603	962
税引前当期純利益	11,639	11,429
法人税、住民税及び事業税	4,958	4,592
法人税等調整額	△439	251
法人税等合計	4,519	4,843
当期純利益	7,119	6,585

【製品等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高に係る当期総製造費用						
1 材料費		28,175	75.1	29,115	75.2	
2 労務費		5,498	14.7	5,285	13.7	
3 経費	※	3,831	10.2	4,310	11.1	
合計			37,505	100.0	38,711	100.0
役務収益に係る発生費用						
1 材料費		4,033	12.4	4,170	11.7	
2 労務費		1,412	4.3	2,098	5.9	
3 外注費		16,025	49.3	18,232	51.4	
4 経費		11,049	34.0	11,002	31.0	
(うち人件費)		(8,716)	(26.8)	(8,679)	(24.4)	
合計			32,521	100.0	35,503	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,312		1,983	
他勘定振替高			210		186	
期末仕掛品たな卸高			1,983		2,820	
当期製品製造原価相当額			70,145		73,192	
期首商品及び製品たな卸高			1,449		1,710	
当期商品仕入高			6,342		6,630	
合計			77,937		81,533	
工事原価振替高			11,357		11,598	
他勘定振替高			52		170	
期末商品及び製品たな卸高			1,710		2,060	
差引			64,817		67,703	
荷造費・運賃等			775		807	
製品等売上原価			65,592		68,511	

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

※ 主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,172百万円	1,043百万円
外注加工費	460百万円	553百万円
修繕費	252百万円	251百万円

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費		3,644	9.7	3,594	9.7
2 労務費		530	1.4	295	0.8
(うち労務外注費)		(530)	(1.4)	(295)	(0.8)
3 外注費		15,778	41.9	16,574	44.7
4 経費		7,523	20.0	7,146	19.3
(うち人件費)		(6,574)	(17.5)	(6,207)	(16.8)
5 工事中用材費	※	10,196	27.0	9,437	25.5
計		37,673	100.0	37,049	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※ 「5 工事中用材費」は、工場で生産した工事中用材の製造原価のうち完成工事分であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,197	17,197
当期末残高	17,197	17,197
その他資本剰余金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
当期首残高	17,197	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,519	2,519
当期末残高	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	96	75
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	12
特別償却準備金の取崩	△23	△22
当期変動額合計	△21	△10
当期末残高	75	64
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,634	2,449
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	206
固定資産圧縮積立金の取崩	△184	△157
当期変動額合計	△184	48
当期末残高	2,449	2,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	51,811	51,811
当期末残高	51,811	51,811
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,068	36,778
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	△12
特別償却準備金の取崩	23	22
固定資産圧縮積立金の積立	—	△206
固定資産圧縮積立金の取崩	184	157
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,119	6,585
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	2,709	1,894
当期末残高	36,778	38,673
利益剰余金合計		
当期首残高	91,130	93,634
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,119	6,585
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	2,503	1,933
当期末残高	93,634	95,567
自己株式		
当期首残高	△2,641	△2,643
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△2,643	△2,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	116,209	118,711
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,119	6,585
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,502	1,933
当期末残高	118,711	120,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,493	2,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△877	186
当期変動額合計	△877	186
当期末残高	2,615	2,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,493	2,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	186
当期変動額合計	△878	186
当期末残高	2,615	2,801
純資産合計		
当期首残高	119,703	121,326
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,119	6,585
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	186
当期変動額合計	1,623	2,119
当期末残高	121,326	123,446

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるその他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 - ② 時価のないその他有価証券
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品及び仕掛品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (3) 原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (5) 製品保証引当金
製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制管理

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度まで、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた78百万円は、「不動産賃借料」24百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	5,480百万円	6,035百万円
支払手形、支払信託、買掛金及び工事未払金	7,305百万円	6,947百万円

2 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

内容及び主な被保証先	前事業年度 (平成23年3月31日)	内容及び主な被保証先	当事業年度 (平成24年3月31日)
	被保証残高 (百万円)		被保証残高 (百万円)
関係会社		関係会社	
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	7,000	㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	5,600
㈱金門製作所の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	2,244	㈱金門製作所の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	2,342
アズビル韓国㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	48	アズビル韓国㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	64
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	2,307	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,930
その他	56	その他	49
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	2	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	1
合計	11,660	合計	9,988

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	11百万円	22百万円
未成工事支出金	30百万円	75百万円
合計	42百万円	98百万円

4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※5 支払信託
一括支払信託方式による仕入債務であります。

※6 期末日満期日手形
期末日満期日手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,756百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・賞与	19,637百万円	20,095百万円
賞与引当金繰入額	3,667百万円	3,440百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	68百万円
福利厚生費	4,457百万円	4,678百万円
退職給付費用	1,692百万円	1,991百万円
賃借料	2,528百万円	2,588百万円
減価償却費	889百万円	745百万円
貸倒引当金繰入額	52百万円	－百万円
研究開発費	8,387百万円	8,331百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	60%	61%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	40%	39%

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,387百万円	8,331百万円

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	－百万円	23百万円
建物	－百万円	41百万円
機械及び装置	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－百万円	64百万円

※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	24百万円	11百万円
構築物	1百万円	1百万円
機械及び装置	14百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	23百万円	14百万円
建設仮勘定	1百万円	1百万円
計	66百万円	32百万円

※5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	314百万円	400百万円
不動産賃貸料、受取利息、債務保証料等	108百万円	125百万円
不動産賃借料	24百万円	21百万円

※6 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	201百万円	463百万円

※7 災害による損失は東日本大震災によるものであり、義捐金50百万円であります。

※8 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,260	0	0	1,261
合計	1,260	0	0	1,261

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,261	0	0	1,261
合計	1,261	0	0	1,261

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、工場設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20	20	0
工具、器具及び備品	178	166	12
ソフトウェア	9	9	0
合計	209	195	14

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	59	57	1
合計	65	63	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	306	276
1年超	1,355	1,079
合計	1,661	1,355

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	41	27
減価償却費相当額	22	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	474	487
1年超	632	178
合計	1,107	666

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	271	271
1年超	1,350	1,079
合計	1,621	1,350

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同等の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,286百万円、関連会社株式92百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,014百万円、関連会社株式92百万円、)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,180百万円	2,983百万円
賞与引当金	2,736百万円	2,508百万円
減価償却費	880百万円	832百万円
投資損失引当金	697百万円	652百万円
貸倒引当金	159百万円	413百万円
未払事業税	460百万円	388百万円
たな卸資産評価損	297百万円	356百万円
未払費用	360百万円	349百万円
受注損失引当金	164百万円	285百万円
資産除去債務	272百万円	234百万円
助成金収入	256百万円	203百万円
製品保証引当金	163百万円	133百万円
ソフトウェア	131百万円	116百万円
会員権評価損	116百万円	101百万円
その他	432百万円	385百万円
繰延税金資産小計	10,311百万円	9,944百万円
評価性引当額	△1,105百万円	△1,270百万円
繰延税金資産合計	9,205百万円	8,673百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,713百万円	△1,498百万円
固定資産圧縮積立金	△1,660百万円	△1,398百万円
特別償却準備金	△50百万円	△35百万円
その他	△22百万円	△19百万円
繰延税金負債合計	△3,447百万円	△2,951百万円
繰延税金資産の純額	5,758百万円	5,722百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が212百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円ともに減少し、法人税等調整額が419百万円、その他有価証券評価差額金が206百万円、固定資産圧縮積立金が176百万円、特別償却準備金が2百万円それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642円78銭	1,671円48銭
1株当たり当期純利益金額	96円40銭	89円17銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	7,119	6,585
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,119	6,585
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,854	73,854

（重要な後発事象）

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年4月1日に合併いたしました。

合併の概要は「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース(株)	1,000,000	2,936
		大陽日酸(株)	2,912,290	1,700
		テルモ(株)	300,000	1,186
		日本精工(株)	1,043,000	664
		(株)ニコン	129,000	324
		(株)大気社	127,000	215
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	212
		東京建物(株)	618,200	207
		DegreeControls, Inc.	1,041,667	206
		住友不動産(株)	100,000	199
		日本電技(株)	328,000	198
		JXホールディングス(株)	365,234	187
		三菱地所(株)	100,000	147
		NKSJホールディングス(株)	67,750	125
		コスモ石油(株)	520,554	119
(株)オーテック	250,000	119		
その他 (55銘柄)	2,988,944	1,122		
	小計	13,462,459	9,871	
計			13,462,459	9,871

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)譲渡性預金	—	3,000
		(株)三井住友銀行譲渡性預金	—	3,000
		三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		住友信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	—	1,000
		住友金属工業(株)売掛債権信託受益権	—	1,400
		小計	—	12,400
計			—	12,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,276	245	66	22,456	13,579	850	8,876
構築物	603	18	4	616	447	23	169
機械及び装置	9,624	438	259	9,803	8,461	638	1,342
車両運搬具	43	0	2	42	41	0	1
工具、器具及び備品	14,425	884	1,122	14,188	12,872	899	1,315
土地	2,890	—	0	2,890	—	—	2,890
リース資産	114	12	—	127	83	25	44
建設仮勘定	287	673	860	100	—	—	100
有形固定資産計	50,267	2,273	2,314	50,225	35,485	2,438	14,739
無形固定資産							
施設利用権	210	0	—	210	66	1	143
ソフトウェア	3,707	180	34	3,854	3,259	311	594
リース資産	9	—	9	—	—	1	—
その他	545	199	164	580	3	0	576
無形固定資産計	4,472	380	208	4,644	3,329	315	1,314
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	416	780	28	—	1,168
投資損失引当金	1,727	129	—	17	1,838
賞与引当金	6,774	6,619	6,774	—	6,619
役員賞与引当金	58	68	58	—	68
製品保証引当金	404	264	317	—	351
受注損失引当金	407	641	297	—	751

(注) 投資損失引当金の当期減少額の「その他」の金額は、関係会社の業績改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	11
預金	
当座預金	35,852
普通預金	765
別段預金	10
小計	36,627
合計	36,638

② 受取手形

相手先	金額 (百万円)
東テック(株)	891
(株)オーテック	843
日新明弘テック(株)	504
裕幸計装(株)	374
鳥居電業(株)	295
その他	6,741
合計	9,651

決済期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年3月	1,756
4月	642
5月	3,821
6月	632
7月	2,507
8月	231
9月	20
10月	37
合計	9,651

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)山武商会	1,886
日本電技(株)	1,557
ロイヤルコントロールズ(株)	1,143
防衛省	874
アズビル韓国(株)	782
その他	26,764
合計	33,008

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
29,871	117,904	114,767	33,008	77.66%	98

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
高砂熱学工業(株)	3,035
新菱冷熱工業(株)	2,858
(株)大気社	1,439
東洋熱工業(株)	1,184
三機工業(株)	959
その他	19,981
合計	29,459

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額（百万円）
平成24年3月期計上額	29,089
平成23年3月期以前計上額	370
合計	29,459

⑤ たな卸資産
商品及び製品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	261
アドバンスオートメーション事業	1,743
ライフオートメーション事業	55
合計	2,060

仕掛品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	600
アドバンスオートメーション事業	2,159
ライフオートメーション事業	60
合計	2,820

未成工事支出金

当期首残高（百万円）	当期支出高（百万円）	完成工事原価へ振替高 （百万円）	当期末残高（百万円）
1,386	36,834	37,049	1,172

（注）当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	185 百万円
労務費	19
外注費	449
経費	310
工事中部材費	206
計	1,172

原材料

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	287
アドバンスオートメーション事業	1,665
ライフオートメーション事業	—
合計	1,952

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)金門製作所	10,939
アズビルバイオビジラント(株)	1,067
(株)山武商会	573
アズビルノースアメリカ(株)	551
ロイヤルコントロールズ(株)	460
その他	1,787
合計	15,378

⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)ケイ・システム	126
金城商事(株)	59
藤正電機(株)	59
(株)静電	59
(株)トーホー	45
その他	1,760
合計	2,110

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	461
5月	553
6月	538
7月	556
合計	2,110

⑧ 支払信託

相手先	金額（百万円）
(株)太信	401
日立電線商事(株)	375
ダイダン(株)	249
(株)キクチ	236
菱洋エレクトロ(株)	206
その他	10,227
合計	11,698

(注) 相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	2,920
5月	2,988
6月	2,612
7月	3,176
合計	11,698

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
山武コントロールプロダクト(株)	5,792
(株)NTTファシリティーズ	765
(株)山武商会	348
(株)キクチ	173
三信電気(株)	110
その他	6,809
合計	14,000

⑩ 工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)高田工業所	137
(株)サンエツ	99
東光電気工事(株)	89
中央計装(株)	88
(株)多摩計装	85
その他	2,426
合計	2,928

⑪ 未成工事受入金

当期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	完成工事高へ振替高（百万円）	当期末残高（百万円）
639	3,906	4,277	267

⑫ 設備関係支払手形

相手先	金額（百万円）
大成建設(株)	13
(株)クオリクス	9
(株)R・T建設	8
日欧事務機(株)	5
三協インターナショナル(株)	5
その他	30
合計	71

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	21
5月	5
6月	21
7月	23
合計	71

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.azbil.com/jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成23年4月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第89期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書
平成23年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成23年6月29日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第90期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書
平成23年8月9日関東財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第90期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書
平成23年11月9日関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書
平成23年12月22日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (12) 訂正発行登録書
平成23年12月22日関東財務局長に提出。
- (13) 臨時報告書
平成24年2月2日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書
平成24年2月2日関東財務局長に提出。
- (15) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第90期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書
平成24年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社（旧会社名 株式会社山武）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社（旧会社名 株式会社山武）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズビル株式会社（旧会社名株式会社山武）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズビル株式会社（旧会社名 株式会社山武）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社（旧会社名 株式会社山武）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社（旧会社名 株式会社山武）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	アズビル株式会社 (旧会社名 株式会社山武) Azbil Corporation (旧英訳名 Yamatake Corporation)
【英訳名】	(注) 平成23年6月28日開催の第89期定時株主総会の決議により、平成24年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長曾禰寛純は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い2事業拠点を合算し、連結売上高の概ね2/3に達している当該事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

